

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 28 日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東京  
 コード番号 6945 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 宮澤達士  
 問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 児玉雄次 TEL (042) 377-5112  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日  
 親会社名 富士通株式会社 (コード番号: 6702) 親会社における当社の株式保有比率 53.6%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16 年 9 月中間期	50,538	14.9%	3,820	213.9%	3,330	396.3%
15 年 9 月中間期	43,966	0.6%	1,217	50.7%	671	63.0%
16 年 3 月期	102,903		5,658		4,094	

(百万円)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	1,842	624.7%	76 円 77 銭	-
15 年 9 月中間期	254	75.5%	10 円 59 銭	-
16 年 3 月期	2,296		93 円 34 銭	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 24,001,758 株 15 年 9 月中間期 24,004,241 株 16 年 3 月期 24,003,580 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	54,818	28,332	51.7%	1,180 円 45 銭
15 年 9 月中間期	51,350	24,761	48.2%	1,031 円 58 銭
16 年 3 月期	57,555	26,659	46.3%	1,108 円 37 銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 24,001,231 株 15 年 9 月中間期 24,003,713 株 16 年 3 月期 24,002,494 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
16 年 9 月中間期	7,232	855	253	15,893
15 年 9 月中間期	3,631	419	1,658	7,035
16 年 3 月期	9,366	2,655	397	9,240

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	86,000	4,800	3,800	1,800
前回(7/29)公表比	-	500 11.6%	400 11.8%	150 9.1%

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 66 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 企業集団の状況

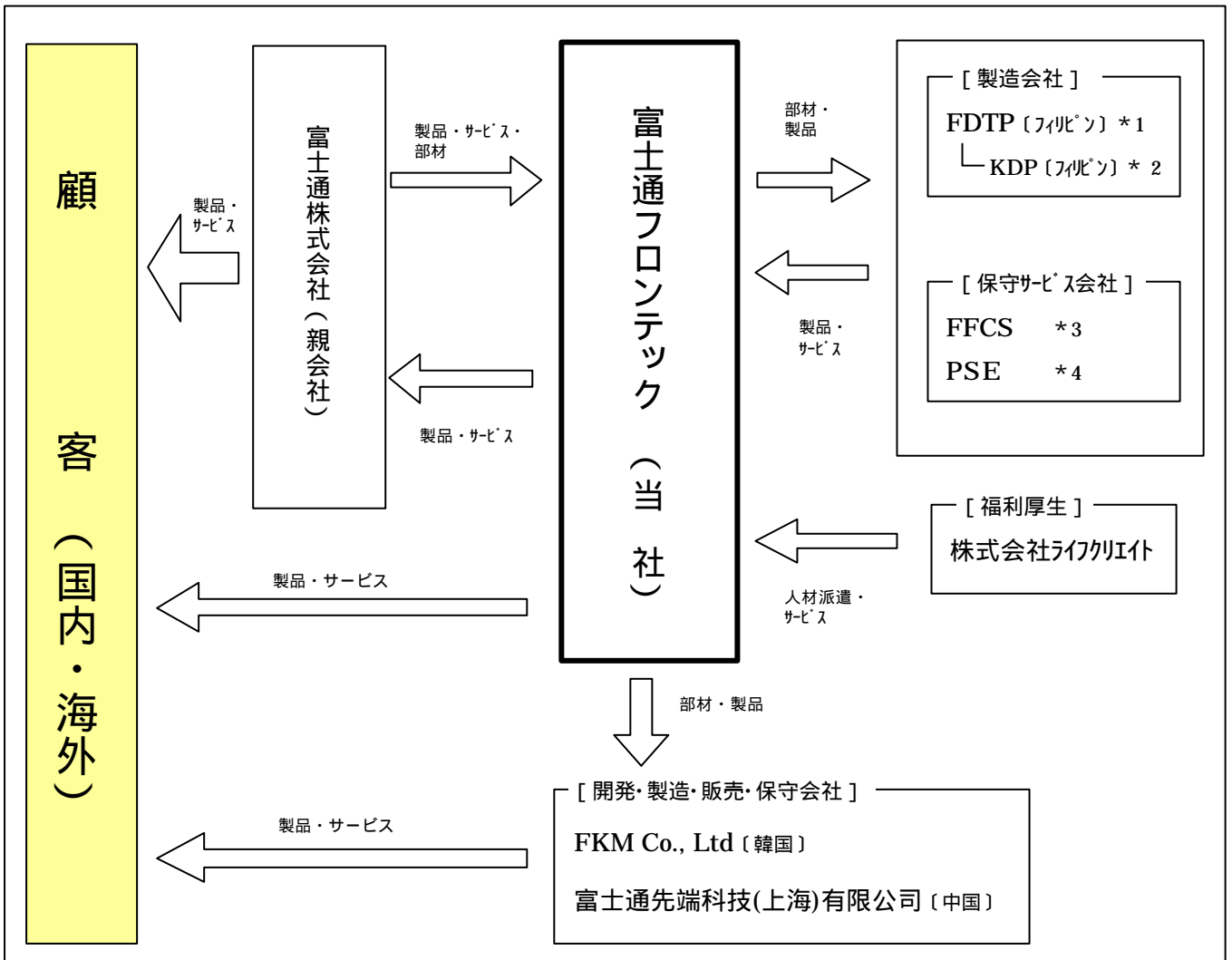
当社の企業集団は、当社、親会社および子会社7社で構成しております。

当社の親会社である富士通(株)はインターネットを基軸としたIT(情報技術)産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っている富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSなどの製品を親会社および同グループに対し納入しているほか、当社自主製品として直接顧客に対し表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

海外子会社である韓国のFKM Co., Ltd. は金融端末機器(ATM・CD)の開発、製造、販売および保守を、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES はメカコンポーネントのローコスト化製品、ハードディスク用加工部品および金型の製造販売を、富士通先端科技(上海)有限公司は通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守を行なっております。国内の子会社につきましては(株)ライフクリエイトは、当社工場の施設管理ならびに従業員に対する福利厚生事業および人材派遣業を行っており、富士通フロンテックカスタムサービス(株)は表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売を行なっております。また、(株)プロダクトサービスエンタープライズは金融・自動機および流通製品などのリペアサービスを事業としており、一次診断、簡易修理、評価を行なっております。

なお、企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。



\*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.

\*2 K D P : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)

\*3 FFCS : 富士通フロンテック カスタムサービス株式会社

\*4 P S E : 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ

## 経営方針

当社およびグループ各社は下記の当社経営基本方針を共有し、グループ全体の利益増進と経営の効率化を目指しております。

### (a) 経営基本方針

当社グループは、「ヒューマン・インターフェースをつかさどる製品やサービスの提供」をコンセプトに、高信頼で使いやすい製品の開発と幅広いマーケティングを推進してまいります。これを基盤に、ユニバーサル・デザインを意識した「人と社会」を結びつける高い品質のプロダクト製品の創造とお客様の機器導入から運用までをトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスを積極的に拡大し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行うことを基本方針としております。

### (b) 会社の利益配分に関する考え方

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のための内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。

当中間期は、引き続き好調な決算を反映し、1株当たり中間配当金を6円とさせていただくことにいたしました。

また、平成17年3月期の1株当たり年間配当額は12円を予想しておりますが、その時点の損益実績状況を考慮し決定いたします。

### (c) 経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年下半年から続いた新紙幣対応需要が当中間期で終息するとともに、当社ビジネスの主な分野で次期システム導入までの端境期に入ることなどから一時的に製品需要が落ち込みます。しかしながら、このような環境は年初より想定していたものであり、今後普及が予想されるRFIDタグやWeb ATMシステムなどへの開発投資に力を入れ、ATMアウトソーシングサービスなど新たなビジネスフォーメーションの構築に取り組んできております。これらが本年下期から来期にかけて新しいビジネスの糧として業績に貢献すると確信しております。

#### 【営業・マーケティングの拡大】

自主ビジネスの強化を図るとともに、経済の成長が著しい中国および米国に市場を求め、メカコンポーネントの供給を中心にPOS等の流通製品、フライトインフォメーション表示システムなどの拡販を積極的に推進してまいります。

#### 【新製品の開発】

手のひら静脈による生体認証技術を駆使したセキュリティ対応製品を幅広く開発し、引き続き金融機関への積極的な拡販活動を行うとともに、住宅、医療、公共など金融以外の有望市場の新規開拓に努めます。また、RFID関連では製品ラインナップを整備し、将来の大規模市場を視野に入れた製品開発を行います。米国で先行しているセルフチェックアウトシステムは国内の流通業界向け省人化、顧客サービス向上支援システムとして新たに供給を行ってまいります。

#### 【ものづくりの革新】

製造部門では生産性2倍を目標に、トヨタ生産方式を取り入れた「ものづくり革新活動」に取り組んでいます。製造手番、棚卸資産、スペース全ての半減を目指し、コストと効率面での改善を加速してまいります。

#### 【新たなサービスビジネスの創造】

金融機関向けのWeb ATMを使ったアウトソーシングサービスは東京スター銀行でご採用いただき、今後大きく育つビジネスとして期待されます。また、お客様をトータルにサポートするLCM（ライフサイクルマネジメント）ビジネスのさらなる充実に努めます。さらに、顧客満足度の向上を目指し、先端技術とソフトサービスを融合・一貫化してご提供できるよう、ソリューション力の一層の強化を図ってまいります。

(d) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、常に株主の視点にたった経営を行うことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性の観点から、経営チェック機能の充実に努めております。

取締役会は、取締役 11 名と監査役 3 名（うち社外監査役 1 名）で構成され、毎月 1 回会議を開催しており、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策などを決定しております。

また、常勤役員 12 名で構成される経営会議を毎月 2 回開催し、業務執行に関する重要事項の決定や各部門から業務報告などを行っております。

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査機能の強化を図るため、監査部門を設置し業務監査を実施しております。

なお、遵法活動の一環として、コンプライアンス推進委員会を定期的で開催しているほか、平成 15 年 12 月に当社独自のコンプライアンス指針を制定し、社会および企業の一員として従業員がとるべき行動の基準を明らかにして、意識の高揚を図りました。

(e) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社は、富士通株式会社であり、当社株式の 53.6%を所有しています。

当社は、親会社より電子部品などを仕入れており、親会社に対しては金融・自動機などの製品、サービスの販売を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### (a) 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が前向きに転じたほか、デジタル家電を中心に個人消費が活発化するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、イラク問題の長期化や原油価格の高騰に象徴されるように、依然として先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、2004年11月の新紙幣発行に着実に対応できるよう、全社をあげた取組みを継続し、ATMを中心とした改造・リプレース需要に万全の体勢を整えてのぞみました。その結果、連結受注高は51,774百万円（前年同期比29.5%増）、連結売上高は50,538百万円（同14.9%増）を計上することができました。

損益につきましても、新紙幣対応に関連する売上が増加したことに加え、海外調達の拡大や合理化設計によるコストダウン、さらに経営全般にわたる効率化を強力に推進したことにより、連結営業利益3,820百万円（同約3倍）、連結経常利益3,330百万円（同約5倍）、連結中間純利益1,842百万円（同約7倍）と、大幅に増加いたしました。

当中間期におきまして、当社グループは、RFIDタグ、生体認証など拡大が期待される市場に積極的に参入したほか、銀行ATMの本格的アウトソーシングサービスなど新規ビジネスを展開いたしました。今後も、ユビキタス・ネットワーク社会の到来に向け、お客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となる製品やサービスをタイムリーに提供できるよう、チャレンジを続けてまいります。

当連結中間期における部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【金融・自動機部門】

金融・自動機部門につきましては、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の需要が引き続き活発に推移いたしました。また、カード犯罪の増加を受け、金融機関におけるセキュリティ強化へのニーズが高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、前期に引き続き開発・製造体制を整備して改造・リプレース需要に迅速・的確に対応するとともに、セキュリティ機能を高めるなどした付加価値ある新製品を市場に投入し、競争力の強化に努めました。その結果、連結受注高は40,359百万円（前年同期比35.3%増）、連結売上高は39,818百万円（同25.2%増）と大幅に伸展いたしました。

自動機関連では、ATMの主力機種である「FACT-V model10」が、その品質と機能の高さから多くの金融機関のご支持を得て、安定した売上があげております。また、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置を搭載することで、セキュリティ機能を強化したATMを開発し、株式会社東京三菱銀行にご採用いただきました。この手のひら静脈認証技術は、営業店端末でも株式会社駿河銀行にご利用いただいております。さらに金融関係のみならず、医療・公共など幅広い分野で高い関心を呼んでおります。

自動機関連の新しいビジネスといたしましては、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスを富士通株式会社と共同で開始し、受託件数が着実に伸展して実績に寄与しているほか、多くの金融機関からもご照会をいただいております。

公営競技関連では、トータルゼータ端末機器の新規および改造需要が、引き続き堅調に推移いたしました。

メカコンポーネント関連では、中国市場での競争力強化を図るため開始した通帳プリンタの中国国内での製造が軌道に乗ってきており、多数の金融機関の認定を取得するなど拡販に努めております。また、オフィス、商業施設など人がいる環境で、エレベータを使ったお客様の案内や、物品の搬送などの作業支援を行うことのできるサービスロボットを、株式会社富士通研究所と共同で開発し、製品化に向けた取組みを行っております。

## 【流通部門】

流通部門につきましては、流通業界における店舗展開やIT投資への動きは依然として低調に推移しておりますが、モバイルPOSによる接客サービス向上や、セルフチェックアウト\*1レジなどへの試行意欲は活発化しつつあり、今後の需要は高まってくるものと予想されます。

このような環境のもと、海外調達によるコストダウンなど価格競争力の強化に努めるとともに、性能を向上させ新機能を搭載した製品を市場に投入いたしました。その結果、連結受注高は7,444百万円（前年同期比22.8%増）を計上することができましたが、連結売上高は、自治体向けICカード関連需要が低調であったことに加え、前年同期にハンディターミナルなどの大規模商談が集中したことなどから7,223百万円（同11.0%減）にとどまりました。

主な売上につきましては、POSシステムでは、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）したPOS端末の新機種「TeamPoS1000」が、株式会社三越、株式会社阪急百貨店にそれぞれご採用いただくなど実績をあげております。モバイル端末では、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にした「TeamPad500」シリーズが順調に伸展いたしました。また、無線を内蔵したPDA\*2タイプのスキャナー一体型ハンディターミナル「MultiPad」を発売し、売上に寄与しております。

UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野では、資産管理または出退勤管理に必要なハードウェア・ソフトウェアをパッケージングしたRFIDトライアルキットを商品化するなど、積極的な事業展開を行っております。

\*1 セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組み

\*2 PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの

## 【表示・工機部門】

表示部門につきましては、広告関連などで需要回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制傾向が続いており、競争は一段と厳しくなっております。そのなかで、品質を確保しつつ徹底した合理化設計とアウトソーシングによるコストダウンに努め、競争力の強化を図りました。工機部門につきましては、得意分野である精密加工に特化した事業活動を継続いたしました。しかしながら、表示部門で前年同期にレース場関連の大型表示装置の受注・売上が集中したことなどから、連結受注高は3,970百万円（前年同期比3.4%減）、連結売上高は3,496百万円（同13.2%減）の止むなきに至りました。

表示部門におきましては、交通関連で、羽田空港東ターミナル向けフライト情報表示装置をご採用いただきました。また、スポーツ関連で、公営ラグビー場向けに当社独自の磁気反転素子を使用した専用スコアボードを納入いたしました。情報システム用表示機器では、金融機関向け多目的表示盤が好調に推移いたしました。広告関連では、屋外仕様のフルカラーLEDユニット「FLEXSIGN」を使用し、表示盤を曲面に配置した大型映像表示装置を都内の商業ビル向けに納入したほか、LEDタイプの製品を多数ご採用いただきました。医療関連では、診察案内など病院向け表示システムが売上に寄与しております。

工機部門におきましては、アルミ材の高速切削加工など高度の特殊技術が評価され、安定した売上があげております。

## (2) 通期の見通し

「経営戦略および会社の対処すべき課題」に記載しておりますとおり、本年下半期は昨年後半から続いた新紙幣対応需要が当中間期で終息するとともに、当社ビジネスの主な分野で次期システム導入までの端境期に入ることなどから、一時的に製品需要が落ち込む予想です。しかしながら、このような状況を見据えて取り組んでおります新製品・新サービスが本年下期に立ち上がり、来期には本格的に業績に寄与していくものと考えております。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高 860 億円(前期比 16.4%減)、連結営業利益 48 億円(同 15.2%減)、連結経常利益 38 億円(前期比 7.2%減)、連結当期純利益 18 億円(同 21.6%減)を見込んでおります。

また、単独ベースでは売上高 825 億円(前期比 16.2%減)、営業利益 46 億円(同 11.6%減)、経常利益 37 億円(前期比 1.3%減)、当期純利益 18 億円(同 10.8%減)となる予想です。

## (b) 財政状態

当連結中間期における現金及び現金同等物については、前連結中間期末に比べ 8,858 百万円の増加となりました。

当連結中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は 7,232 百万円となりました。

主因は売上債権が 9,176 百万円減少したことに加え、税金等調整前中間純利益を 2,725 百万円計上したことによるものであります。

### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は 855 百万円となりました。

主因は有形固定資産の取得による支払いが 657 百万円発生したことによるものであります。

### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、増加した資金は 253 百万円となりました。

主因は子会社 FKM の借入増 398 百万円によるものであります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

[単位:百万円]

科目	期中別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,760		1,599		2,119	
2. 預け金	14,185		5,500		7,170	
3. 受取手形及び売掛金	15,645		16,866		24,777	
4. たな卸資産	9,867		14,449		10,208	
5. 繰延税金資産	1,001		896		1,171	
6. その他	690		862		521	
貸倒引当金	10		38		41	
流動資産合計	43,140	78.7	40,136	78.2	45,929	79.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,000		4,231		4,080	
(2) 機械及び装置	741		811		723	
(3) 土地	2,028		2,033		2,017	
(4) 建設仮勘定	38		16		169	
(5) その他	1,975		1,878		1,787	
有形固定資産合計	8,784	16.0	8,971	17.5	8,777	15.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウエア	1,122		901		1,312	
(2) その他	8		8		8	
無形固定資産合計	1,131	2.1	910	1.8	1,321	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	261		261		277	
(2) 繰延税金資産	1,280		852		1,033	
(3) その他	473		467		468	
貸倒引当金	253		249		252	
投資その他の資産合計	1,762	3.2	1,331	2.6	1,526	2.7
固定資産合計	11,677	21.3	11,213	21.8	11,625	20.2
繰延資産						
創立費	0		0		0	
繰延資産合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	54,818	100.0	51,350	100.0	57,555	100.0

[単位:百万円]

科目	期中別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,161		16,027		20,340	
2. 短期借入金	1,349		2,035		898	
3. 未払法人税等	991		269		1,636	
4. 未払費用	1,918		1,743		1,755	
5. その他	2,525		3,154		3,287	
流動負債合計	22,947	41.9	23,230	45.2	27,918	48.5
固定負債						
1. 長期未払金	-		639		-	
2. 確定拠出年金移行時 未払金	1,859		-		-	
3. 退職給付引当金	1,577		2,638		2,880	
4. 役員退職慰労引当金	96		72		90	
5. その他	5		5		5	
固定負債合計	3,538	6.4	3,356	6.5	2,976	5.2
負債合計	26,485	48.3	26,587	51.8	30,894	53.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(資本の部)						
資本金	8,457	15.4	8,457	16.5	8,457	14.7
資本剰余金	8,222	15.0	8,222	16.0	8,222	14.3
利益剰余金	11,952	21.8	8,387	16.3	10,309	17.9
その他有価証券評価差額金	43	0.0	40	0.1	53	0.1
為替換算調整勘定	335	0.6	341	0.7	376	0.7
自己株式	8	0.0	5	0.0	6	0.0
資本合計	28,332	51.7	24,761	48.2	26,659	46.3
負債、少数株主持分及び資本合計	54,818	100.0	51,350	100.0	57,555	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

[単位:百万円]

科目	期中別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日		自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比		
		%		%		%		
売上高	50,538	100.0	43,966	100.0	102,903	100.0		
売上原価	39,134	77.4	35,602	81.0	82,513	80.2		
売上総利益	11,404	22.6	8,363	19.0	20,389	19.8		
販売費及び一般管理費	7,583	15.0	7,146	16.3	14,731	14.3		
営業利益	3,820	7.6	1,217	2.8	5,658	5.5		
営業外収益								
1. 受取利息	5		2		6			
2. 受取配当金	2		0		0			
3. 為替差益	94		-		-			
4. 雑収入	54		42		90			
営業外収益計	156	0.3	45	0.1	98	0.1		
営業外費用								
1. 支払利息	31		8		42			
2. 為替差損	-		43		207			
3. たな卸資産廃却損	274		141		646			
4. 固定資産廃却損	28		73		129			
5. 退職給付積立不足等償却額	178		189		379			
6. 出向者人件費負担額	115		105		210			
7. 雑支出	17		29		43			
営業外費用計	646	1.3	591	1.3	1,661	1.6		
経常利益	3,330	6.6	671	1.5	4,094	4.0		
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	35		-		-			
特別利益計	35	0.0	-	-	-	-		
特別損失								
1. 投資有価証券評価損	-		-		3			
2. 事業構造改善費用	-		-		461			
3. 退職金・年金制度 変更に伴う損失	638		-		-			
4. その他	2		-		2			
特別損失計	640	1.3	-	-	466	0.5		
税金等調整前中間(当期)純利益	2,725	5.4	671	1.5	3,628	3.5		
法人税, 住民税及び事業税	953	1.9	285	0.6	1,665	1.6		
法人税等調整額	70	0.1	131	0.3	333	0.3		
少数株主損益	0	0.0	-	-	0	0.0		
中間(当期)純利益	1,842	3.6	254	0.6	2,296	2.2		

## (3) 中間連結剰余金計算書

[単位:百万円]

科目	期中別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	当中間連結会計期間 自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日		前中間連結会計期間 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	8,222	8,222	8,222	8,222	8,222	8,222
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,222		8,222		8,222
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	10,309	10,309	8,309	8,309	8,309	8,309
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	1,842	1,842	254	254	2,296	2,296
利益剰余金減少高						
1. 配当金	144		120		240	
2. 役員賞与	56	200	56	176	56	296
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,952		8,387		10,309

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成 16年 4月 1日 至平成 16年 9月 30日	自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日	自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,725	671	3,628
減価償却費		1,036	961	2,008
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,310	270	519
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		5	1	15
貸倒引当金の増加額(減少額)		30	20	27
受取利息及び受取配当金		8	3	7
支払利息		31	8	42
為替差損益		23	90	113
投資有価証券評価損		-	2	3
固定資産廃却損		28	72	129
固定資産売却益		0	-	-
固定資産売却損		0	4	10
繰延資産の償却		0	2	1
売上債権の減少額(増加額)		9,176	2,520	5,423
たな卸資産の減少額(増加額)		397	441	3,699
未払費用の増加高(減少額)		3	-	51
仕入債務の増加額(減少額)		4,212	912	3,539
確定拠出年金移行時未払金増加額		1,859	-	-
その他		766	493	1,178
役員賞与の支払額		56	56	56
小計		8,849	3,702	9,481
利息及び配当金の受取額		9	3	9
利息の支払額		28	8	43
法人税等の支払額		1,597	66	79
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,232	3,631	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		-	8	21
定期預金の預入による支出		1	30	30
投資有価証券の売却等による収入		-	-	3
有形固定資産の取得による支出		657	374	1,975
有形固定資産の売却による収入		-	44	75
無形固定資産の取得による支出		197	67	746
その他投資活動による収入		15	-	6
その他投資活動による支出		15	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		855	419	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		398	1,778	639
自己株式取得による支出		1	0	2
配当金の支払額		144	120	240
財務活動によるキャッシュ・フロー		253	1,658	397
現金及び現金同等物に係る換算差額		23	32	66
現金及び現金同等物の増加額		6,653	4,837	7,042
現金及び現金同等物期首残高		9,240	2,197	2,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,893	7,035	9,240

## (5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。  
連結子会社は、以下の7社であります。

F K M C o . , L t d .  
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社  
FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
株式会社ライフクリエイト  
株式会社プロダクトサービスエンタープライズ  
富士通先端科技有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。  
中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券  
満期保有目的債券 . . . . . 償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの . . . . . 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法  
たな卸資産  
製品・仕掛品 . . . . . 個別法および総平均法による原価法  
材 料 . . . . . 先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。  
当社および国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、FUJITSU DIE - TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技有限公司では定額法、FKM Co., Ltd では定率法によっております。  
無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。  
市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売数量に基づく方法  
自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法（見込有効期間5年）  
その他無形固定資産 . . . . . 定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 . . . . . 富士通フロンテックカスタムサービス(株)、(株)プロダクトサービスエンタープライズについては、創立費を繰延資産に計上し、5年間で均等償却をしております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。  
退職給付引当金 . . . . . 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

該当する事項はありません。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

該当する事項はありません。

**7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 16,516百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目および金額

発送費	416百万円
商品修理費	650百万円
従業員給与手当	1,692百万円
従業員賞与	594百万円
退職給付引当金繰入額	95百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
試作材料費	1,896百万円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日)

現金及び預金勘定	1,760百万円
預け金勘定	14,185百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	52百万円
現金及び現金同等物	15,893百万円

[追加情報]

確定拠出年金制度への移行

当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,284	2,253	50,538	-	50,538
(2)セグメント間の内部売上高	1,737	2,411	4,148	(4,148)	-
計	50,022	4,664	54,687	(4,148)	50,538
営業費用	45,505	4,553	50,059	(3,341)	46,718
営業利益	4,516	111	4,627	(807)	3,820

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は929百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,409	2,556	43,966	-	43,966
(2)セグメント間の内部売上高	305	1,714	2,020	(2,020)	-
計	41,715	4,271	45,987	(2,020)	43,966
営業費用	39,567	4,428	43,996	(1,246)	42,749
営業利益	2,148	157	1,990	(773)	1,217

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は831百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	98,285	4,618	102,903	-	102,903
(2)セグメント間の内部売上高	706	4,431	5,137	(5,137)	-
計	98,991	9,049	108,041	(5,137)	102,903
営業費用	91,897	8,787	100,684	(3,439)	97,245
営業利益	7,094	262	7,356	(1,698)	5,658
資産	43,317	3,163	46,481	(11,074)	57,555

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,018百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,968百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,446	585	3,031
連結売上高	-	-	50,538
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	1.2	6.0

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,749	424	3,173
連結売上高	-	-	43,966
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.3	1.0	7.2

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,587	923	6,511
連結売上高	-	-	102,903
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.4	0.9	6.3

（注） 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### （リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33	106	73
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	106	73

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138	
合計	155	

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	33	101	68
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	101	68

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	16	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142	
合計	159	

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	123	90
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	123	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	33	123	90	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	0	-

3. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	15	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	2	-	-
(2) 社債	-	13	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	15	-	-

(デリバティブ取引に関する情報)

当社グループは、証券取引法第27条の36の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	40,477	78.9%	33,284	73.1%	77,421	76.2%
流 通	7,250	14.1	7,966	17.5	16,345	16.1
表 示	2,636	5.1	3,630	8.0	6,531	6.4
そ の 他	962	1.9	637	1.4	1,341	1.3
合 計	51,326	100.0	45,519	100.0	101,640	100.0

2. 受注高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	40,359	78.0%	29,825	74.6%	76,947	78.4%
流 通	7,444	14.4	6,060	15.2	14,103	14.4
表 示	3,002	5.8	3,384	8.5	5,607	5.7
そ の 他	967	1.8	723	1.7	1,490	1.5
合 計	51,774	100.0	39,993	100.0	98,148	100.0

受 注 残 高	9,292	8,839	8,056
---------	-------	-------	-------

3. 販売高

(単位：百万円)

部 門	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・自動機	39,818	78.8%	31,815	72.4%	77,614	75.4%
流 通	7,223	14.3	8,120	18.5	16,535	16.1
表 示	2,500	4.9	3,310	7.5	7,189	7.0
そ の 他	996	2.0	718	1.6	1,563	1.5
合 計	50,538	100.0	43,966	100.0	102,903	100.0

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東京  
 コード番号 6945 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 宮澤達士  
 問合せ先 責任者役職名 総務部長  
 氏名 児玉雄次 TEL (042) 377-5112  
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
16年9月中間期	49,748	19.9%	3,699	185.4%	3,240	308.1%
15年9月中間期	41,484	2.8%	1,296	46.0%	794	52.7%
16年3月期	98,455		5,202		3,747	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
16年9月中間期	1,746	338.1%	72円76銭	
15年9月中間期	398	56.0%	16円61銭	
16年3月期	2,018		81円76銭	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 24,001,758株 15年9月中間期 24,004,241株 16年3月期 24,003,580株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
16年9月中間期	6円00銭	-
15年9月中間期	5円00銭	-
16年3月期	-	11円00銭

(注) 16年9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 -円 -銭  
 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

(百万円)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	53,964	29,228	54.2	1,217.81
15年9月中間期	50,534	26,182	51.8	1,090.78
16年3月期	57,471	27,693	48.2	1,151.46

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,001,231株 15年9月中間期 24,003,713株 16年3月期 24,002,494株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 13,931株 15年9月中間期 11,449株 16年3月期 12,668株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	円 銭
通期	82,500	4,600	3,700	1,800	6.00	12.00
前回(7/29)公表比	500 0.6%	550 13.6%	500 15.6%	300 20.0%	-	-

(注) 1株当たり年間配当金については前回公表した金額の変更はありません

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 66銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化等により、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

[単位:百万円]

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1.	現金及び預金	1,014		1,023		1,665	
2.	預け金	14,185		5,500		7,170	
3.	受取手形	166		584		98	
4.	売掛金	15,213		16,013		24,403	
5.	製品	2,708		3,097		2,110	
6.	材料	3,935		5,032		4,512	
7.	仕掛品	1,917		4,643		2,586	
8.	繰延税金資産	968		857		1,152	
9.	その他	1,468		1,873		1,343	
10.	貸倒引当金	3		33		39	
	流動資産合計	41,576	77.0	38,592	76.4	45,003	78.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	3,684		3,957		3,826	
(2)	機械及び装置	596		609		561	
(3)	工具器具及び備品	1,733		1,761		1,664	
(4)	土地	1,806		1,806		1,806	
(5)	建設仮勘定	38		16		169	
	有形固定資産合計	7,859	14.6	8,152	16.1	8,028	14.0
2. 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	1,106		885		1,299	
(2)	その他	8		8		8	
	無形固定資産合計	1,115	2.1	893	1.8	1,308	2.3
3. 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	244		244		261	
(2)	関係会社株式	1,476		1,476		1,476	
(3)	関係会社出資金	200		-		100	
(4)	繰延税金資産	1,273		845		1,025	
(5)	関係会社長期貸付金	137		248		183	
(6)	その他	333		330		336	
(7)	貸倒引当金	253		249		252	
	投資その他の資産合計	3,413	6.3	2,895	5.7	3,131	5.4
	固定資産合計	12,388	23.0	11,942	23.6	12,468	21.7
	資産合計	53,964	100.0	50,534	100.0	57,471	100.0

[単位:百万円]

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
	(負債の部)						
流動負債							
1. 支払手形		601		1,716		1,547	
2. 買掛金		15,701		14,612		19,094	
3. 未払金		2,141		2,183		2,868	
4. 未払法人税等		996		264		1,615	
5. 未払費用		1,808		1,642		1,650	
6. 前受金		34		679		133	
7. 仮受金		56		0		2	
8. 設備支払手形		-		4		-	
9. その他		60		53		56	
流動負債合計		21,398	39.6	21,157	41.9	26,968	46.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,381		2,481		2,718	
2. 役員退職慰労引当金		96		72		90	
3. 長期未払金		-		639		-	
4. 確定拠出年金移行時未払金		1,859		-		-	
固定負債合計		3,337	6.2	3,193	6.3	2,809	4.9
負債合計		24,736	45.8	24,351	48.2	29,777	51.8
	(資本の部)						
資本金		8,457	15.7	8,457	16.7	8,457	14.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,222		8,222		8,222	
資本剰余金合計		8,222	15.2	8,222	16.3	8,222	14.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		347		347		347	
2. 任意積立金		10,148		8,477		8,477	
3. 中間(当期)未処分利益		2,016		641		2,141	
利益剰余金合計		12,513	23.2	9,467	18.7	10,966	19.1
その他有価証券評価差額金		43	0.1	40	0.1	53	0.1
自己株式		8	0.0	5	0.0	6	0.0
資本合計		29,228	54.2	26,182	51.8	27,693	48.2
負債・資本合計		53,964	100.0	50,534	100.0	57,471	100.0

## (2) 中間損益計算書

[単位:百万円]

科目	期中		前期中		前事業年度の 要約損益計算書	
	当中間会計期間		前中間会計期間		自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	49,748	100.0	41,484	100.0	98,455	100.0
売上原価	38,340	77.1	33,160	79.9	78,440	79.7
売上総利益	11,408	22.9	8,324	20.1	20,014	20.3
販売費及び一般管理費	7,708	15.5	7,027	16.9	14,811	15.0
営業利益	3,699	7.4	1,296	3.1	5,202	5.3
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	17		26		46	
2. 為替差損	96		-		-	
3. 雑収入	40		40		84	
営業外収益計	153	0.3	66	0.2	131	0.1
営業外費用						
1. 支払利息	-		0		0	
2. 為替差損	-		85		228	
3. たな卸資産廃却損	274		87		594	
4. 固定資産廃却損	27		73		129	
5. 退職給付積立不足等償却額	178		189		379	
6. 出向者人件費負担額	115		105		210	
7. 雑支出	16		26		42	
営業外費用計	613	1.2	569	1.4	1,586	1.6
経常利益	3,240	6.5	794	1.9	3,747	3.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	35		-		-	
特別利益計	35	0.1	-	-	-	-
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-		-		3	
2. 事業構造改善費用	-		-		461	
3. 退職金・年金制度変更に伴う損失	638		-		-	
特別損失計	638	1.3	-	-	464	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,637	5.3	794	1.9	3,283	3.3
法人税, 住民税及び事業税	947	1.9	264	0.6	1,617	1.6
法人税等調整額	56	0.1	131	0.3	352	0.4
中間(当期)純利益	1,746	3.5	398	1.0	2,018	2.1
前期繰越利益	270		243		243	
中間配当額	-		-		120	
中間(当期)未処分利益	2,016		641		2,141	

### (3) 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社及び関連会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品 ・ ・ ・ ・ ・ 個別法および総平均法による原価法

材 料 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法（建物の一部は定額法）

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア ・ ・ ・ ・ ・ 見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェア ・ ・ ・ ・ ・ 定額法（見込有効期間5年）

その他無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

#### [注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,669百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産 593百万円

無形固定資産 384百万円

#### [追加事項]

確定拠出年金制度への移行

当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考)

最近における四半期毎の業績の推移

平成 17 年 3 月期 (連結)

[単位:百万円]

摘 要	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	(16 年 4 月~16 年 6 月)	(16 年 7 月~16 年 9 月)	(16 年 10 月~16 年 12 月)	(17 年 1 月~17 年 3 月)
売 上 高	24,045	26,492		
営 業 利 益	2,578	1,241		
経 常 利 益	2,382	948		
当 期 純 利 益	1,480	362		
1 株当たり当期純利益	円 銭 61.67	15.10		
総 資 産	53,884	54,818		
株 主 資 本	27,944	28,332		
1 株当たり株主資本	円 銭 1,164.27	1,180.45		
営業活動による キャッシュ・フロー	8,646	1,414		
投資活動による キャッシュ・フロー	248	607		
財務活動による キャッシュ・フロー	148	105		